

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 中川村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
630	1,622	113	2,366

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,413	3,243	171	164	3	4,101	
一般会計等	3,413	3,243	171	164		4,101	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	84	85	1	84	4	88	29	法適用
公共下水道事業特別会計	(歳入) 246	(歳出) 245	(形式収支) 1		174	2,473	2,078	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 149	(歳出) 149	(形式収支) 1	1	126	1,509	1,396	
うち農業集落排水事業	(歳入) 143	(歳出) 142	(形式収支) 0	-	120	1,379	-	
うち小規模集合排水処理事業	(歳入) 7	(歳出) 6	(形式収支) 0	-	6	130	-	
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 430	(歳出) 408	(形式収支) 22	22	30	0	0	
介護保険事業特別会計	(歳入) 449	(歳出) 444	(形式収支) 5	5	79	0	0	
老人保健医療特別会計	(歳入) 589	(歳出) 586	(形式収支) 3	3	54	0	0	
公営企業会計等 計				116		4,071	3,503	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
上伊那広域連合								
一般会計	2,467	2,419	48	48	0	1,267	29	
土木振興事業特別会計	114	112	2	2	0	-	0	
ふるさと市町村振興事業特別会計	11	8	3	3	1	-	0	
伊南行政組合								
一般会計	1,439	1,386	53	53	0	907	57	
病院会計	(総収益) 4,822	(総費用) 5,565	(純損益) 743	618	0	3,361	80	
南信地域町村交通災害共済事務組合	0	0	0	12	0	0	0	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
一部事務組合等 計				327		5,535	166	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
中川村土地開発公社	2	95	3	0	0	0	0	0	
中川観光開発(株)	8	12	11	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			14	0	0	0	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		604	
減債基金		143	
その他充当可能基金		466	
充当可能基金計		1,213	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00	水道事業会計		-	
連結実質赤字比率		-		20.00	40.00	公共下水道事業特別会計		-	
実質公債費比率	20.5	19.3	1.2	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計		-	
将来負担比率		67.6		350.0					
財政力指数	0.23	0.24	0.01						
経常収支比率	79.0	89.6	10.6						

(注) 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合は「-」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。